

本資料のうち、枠囲みの内容は、機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7添-2-037-4 改1
提出年月日	2020年7月10日

V-2-6-3-2-1-1 水圧制御ユニットの耐震性についての計算書

K7 ① V-2-6-3-2-1-1 R0

2020年7月  
東京電力ホールディングス株式会社

V-2-6-3-2-1-1 水圧制御ユニットの耐震性についての計算書

## 目 次

1. 概要	1
2. 一般事項	1
2.1 構造計画	1
2.2 評価方針	3
2.3 適用規格・基準等	4
2.4 記号の説明	5
2.5 計算精度と数値の丸め方	7
3. 評価部位	8
4. 地震応答解析及び構造強度評価	8
4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法	8
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	8
4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	8
4.2.2 許容応力	8
4.2.3 使用材料の許容応力評価条件	8
4.3 解析モデル及び諸元	12
4.4 固有周期	14
4.5 設計用地震力	15
4.6 計算方法	16
4.6.1 応力の計算方法	16
4.7 計算条件	18
4.8 応力の評価	18
4.8.1 フレームの応力評価	18
4.8.2 取付ボルトの応力評価	19
5. 機能維持評価	20
5.1 動的機能維持評価方法	20
6. 評価結果	21
6.1 設計基準対象施設としての評価結果	21
6.2 重大事故等対処設備としての評価結果	21

## 1. 概要

本計算書は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、水圧制御ユニットが設計用地震力に対して十分な構造強度及び動的機能を有していることを説明するものである。

水圧制御ユニットは、設計基準対象施設においてはSクラス施設に、重大事故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止設備に分類される。以下、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価及び動的機能維持評価を示す。

## 2. 一般事項

### 2.1 構造計画

水圧制御ユニットの構造計画を表2-1に示す。

表 2-1 構造計画

計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
<p>水圧制御ユニットのフレームは、十分剛な壁及び配床に取付ボルトにより固定されている。</p>	<p>アキュムレータ、窒素容器、スクラム弁、配管ユニット、計装ユニット等の構成部品がフレームに取り付けられた構造</p>	<p>(単位：mm)</p>

## 2.2 評価方針

水圧制御ユニットの応力評価は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示す水圧制御ユニットの部位を踏まえ「3. 評価部位」にて設定する箇所において、「4.3 解析モデル及び諸元」及び「4.4 固有周期」で算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「4. 地震応答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。また、制御棒駆動系スクラム弁の機能維持評価は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した動的機器の機能維持の方針に基づき、地震時の応答加速度が動的機能確認済加速度以下であることを、「5. 機能維持評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「6. 評価結果」に示す。

水圧制御ユニット及び制御棒駆動系スクラム弁の耐震評価フローを図2-1に示す。

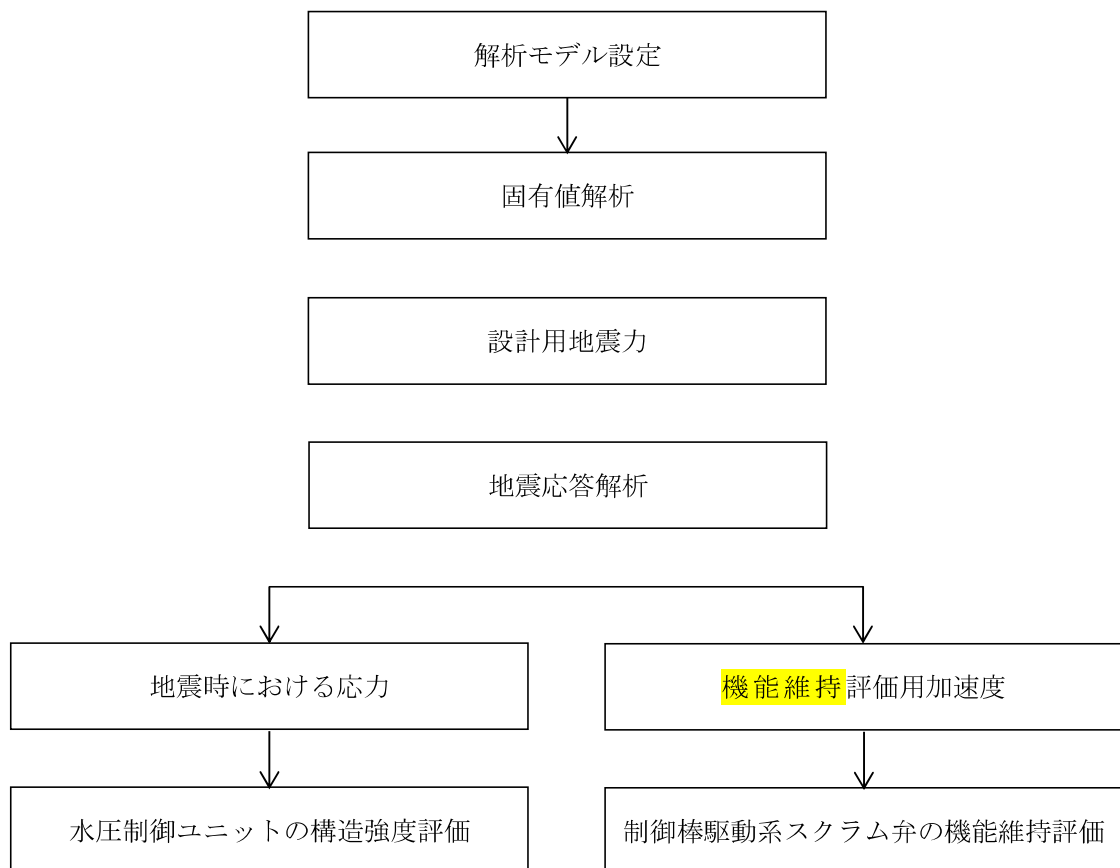


図2-1 水圧制御ユニット及び制御棒駆動系スクラム弁の耐震評価フロー

### 2.3 適用規格・基準等

本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1 ・ 補-1984  
((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版 ((社) 日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ((社) 日本機械学会, 2005/2007) (以下「設計・建設規格」という。)

## 2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A	フレームの断面積	mm <sup>2</sup>
A <sub>b</sub>	取付ボルトの軸断面積	mm <sup>2</sup>
C <sub>H</sub>	水平方向設計震度	—
C <sub>V</sub>	鉛直方向設計震度	—
d <sub>o</sub>	ボルトの呼び径	mm
E	縦弾性係数	MPa
F	設計・建設規格 SSB-3121.1 (1) に定める値	MPa
F*	設計・建設規格 SSB-3121.3又はSSB-3133に定める値	MPa
F <sub>b</sub>	取付ボルトに作用する引張力	N
F <sub>x</sub>	フレームの軸力 (x 方向)	N
F <sub>y</sub>	フレームのせん断力 (y 方向)	N
F <sub>z</sub>	フレームのせん断力 (z 方向)	N
f <sub>b</sub>	フレームの許容曲げ応力	MPa
f <sub>c</sub>	フレームの許容圧縮応力	MPa
f <sub>s</sub>	フレーム又はボルト等の許容せん断応力	MPa
f <sub>s b</sub>	せん断力のみを受ける取付ボルトの許容せん断応力	MPa
f <sub>t</sub>	フレーム又はボルト等の許容引張応力	MPa
f <sub>t o</sub>	引張力のみを受ける取付ボルトの許容引張応力	MPa
f <sub>t s</sub>	引張力とせん断力を同時に受ける取付ボルトの許容引張応力	MPa
i	断面二次半径	mm
I <sub>p</sub>	フレームの断面二次極モーメント	mm <sup>4</sup>
I <sub>y</sub>	フレームの断面二次モーメント (y 軸)	mm <sup>4</sup>
I <sub>z</sub>	フレームの断面二次モーメント (z 軸)	mm <sup>4</sup>
ℓ	取付ボルト間の距離	mm
ℓ <sub>k</sub>	座屈長さ	mm
M <sub>x</sub>	フレームのねじりモーメント (x 軸)	N・mm
M <sub>y</sub>	フレームの曲げモーメント (y 軸)	N・mm
M <sub>z</sub>	フレームの曲げモーメント (z 軸)	N・mm
m	水圧制御ユニット解析モデル各節点の付加質量の合計	kg
n	フレームと壁及び床の取付部 1 箇所当たりの取付ボルトの本数	—
n <sub>f</sub>	評価上引張力を受けるとして期待する取付ボルトの本数	—
Q <sub>b</sub>	取付ボルトに作用するせん断力	N
S	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5 に定める値	MPa
S <sub>u</sub>	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 9 に定める値	MPa
S <sub>y</sub>	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に定める値	MPa



記号	記号の説明	単位
$S_y$ (R T)	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に定める材料の 40°Cにおける値	MPa
$W_i$	フレームの内幅	mm
X, Y, Z	絶対 (節点) 座標軸	—
x, y, z	局所 (要素) 座標軸	—
$Z_p$	フレームのねじり断面係数	mm <sup>3</sup>
$Z_y$	フレームの断面係数 (y 軸)	mm <sup>3</sup>
$Z_z$	フレームの断面係数 (z 軸)	mm <sup>3</sup>
$\Lambda$	フレームの限界細長比	—
$\lambda$	フレームの有効細長比	—
$\nu$	ポアソン比	—
$\nu'$	座屈に対する安全率	—
$\pi$	円周率	—
$\sigma_b$	フレームに生じる曲げ応力	MPa
$\sigma_c$	フレームに生じる圧縮応力	MPa
$\sigma_f$	フレームに生じる組合せ応力	MPa
$\sigma_{fa}$	フレームに生じる引張応力又は圧縮応力と曲げ応力の和	MPa
$\sigma_t$	フレームに生じる引張応力	MPa
$\sigma_{tb}$	取付ボルトに生じる引張応力の最大値	MPa
$\tau$	フレームに生じるせん断応力	MPa
$\tau_b$	取付ボルトに生じるせん断応力の最大値	MPa

## 2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は、有効数字6桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりとする。

表2-2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
固有周期	s	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位
震度	—	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位
温度	℃	—	—	整数位
質量	kg	—	—	整数位*1
長さ	下記以外の長さ	mm	—	整数位*1
	部材断面寸法	mm	小数点以下第2位*3	四捨五入 小数点以下第1位*2
面積	mm <sup>2</sup>	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*4
モーメント	N・mm	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*4
力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*4
縦弾性係数	MPa	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
許容応力*5	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位

注記\*1：設計上定める値が小数点以下第1位の場合は、小数点以下第1位表示とする。

\*2：設計上定める値が小数点以下第2位の場合は、小数点以下第2位表示とする。

\*3：設計上定める値が小数点以下第3位の場合は、小数点以下第3位表示とする。

\*4：絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

\*5：設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引張強さ及び降伏点は、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。

### 3. 評価部位

水圧制御ユニットの耐震評価は、「4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法」に示す条件に基づき、耐震評価上厳しくなるフレーム及び取付ボルトについて実施する。なお、水圧制御ユニットは、構造物として十分な剛性を有しており、支持構造物であるフレーム及び取付ボルトが健全であればスクラム機能を維持できるため、フレーム及び取付ボルトを評価対象とする。水圧制御ユニットの耐震評価部位については、表 2-1 の概略構造図に示す。

## 4. 地震応答解析及び構造強度評価

### 4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法

- (1) 水圧制御ユニットのフレームは、十分剛な壁及び床に取付ボルトにより固定されるものとする。
- (2) 水圧制御ユニットの質量には、フレーム自身の質量のほか、配管ユニット、スクラムパイロット弁、スクラム弁、チェック弁、ゲート弁、アキュムレータ、窒素容器、計装ユニット及びそれらに内包する水の質量を考慮する。
- (3) 地震力は、水圧制御ユニットに対して水平方向及び鉛直方向から個別に作用するものとし、作用する荷重の算出において組み合わせるものとする。
- (4) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。

### 4.2 荷重の組合せ及び許容応力

#### 4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

水圧制御ユニットの荷重の組合せ及び許容応力状態のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-1 に、重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-2 に示す。

#### 4.2.2 許容応力

水圧制御ユニットの許容応力は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表 4-3 に示す。

#### 4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

水圧制御ユニットの使用材料の許容応力評価条件のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-4 に、重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-5 に示す。

表 4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）

施設区分		機器名称	耐震重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
計測制御系統 施設	制御棒駆動 水圧設備	水圧制御ユニット	S	クラス 2 容器 <sup>*</sup>	$D + P_D + M_D + S_d^*$	Ⅲ <sub>A</sub> S
					$D + P_D + M_D + S_s$	Ⅳ <sub>A</sub> S

注記\*：その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力を適用する。また、クラス 2 容器の支持構造物を含む。

表 4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態（重大事故等対処設備）

施設区分		機器名称	設備分類 <sup>*1</sup>	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
計測制御系統 施設	制御棒駆動 水圧設備	水圧制御ユニット	常設耐震／防止	重大事故等 <sup>*2</sup> クラス 2 容器	$D + P_D + M_D + S_s^{*3}$	Ⅳ <sub>A</sub> S
					$D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_s$	V <sub>A</sub> S (V <sub>A</sub> Sとして Ⅳ <sub>A</sub> Sの許容限界を 用いる。)

注記\*1：「常設耐震／防止」は常設耐震重要重大事故防止設備を示す。

\*2：その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力を適用する。また、重大事故等クラス 2 容器の支持構造物を含む。

\*3：「 $D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_s$ 」の評価に包絡されるため、評価結果の記載を省略する。

表 4-3 許容応力（その他の支持構造物及び重大事故等その他の支持構造物）

許容応力状態	許容限界*1, *2 (ボルト等以外)	許容限界*1, *2 (ボルト等)	
	一次応力	一次応力	
	組合せ	引張り	せん断
Ⅲ <sub>A</sub> S	$1.5 \cdot f_t$	$1.5 \cdot f_t$	$1.5 \cdot f_s$
Ⅳ <sub>A</sub> S	$1.5 \cdot f_t^*$	$1.5 \cdot f_t^*$	$1.5 \cdot f_s^*$
V <sub>A</sub> S (V <sub>A</sub> SとしてⅣ <sub>A</sub> Sの許容限界を用いる。)			

注記\*1：応力の組合せが考えられる場合には，組合せ応力に対しても評価を行う。

\*2：当該の応力が生じない場合，規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

表 4-4 使用材料の許容応力評価条件（設計基準対象施設）

評価部材	材料	温度条件 (°C)		S (MPa)	S <sub>y</sub> (MPa)	S <sub>u</sub> (MPa)	S <sub>y</sub> (RT) (MPa)
フレーム		周囲環境温度	50	—			—
		周囲環境温度	50	—			—
取付ボルト		周囲環境温度	50	—			—

表 4-5 使用材料の許容応力評価条件（重大事故等対処設備）

評価部材	材料	温度条件 (°C)		S (MPa)	S <sub>y</sub> (MPa)	S <sub>u</sub> (MPa)	S <sub>y</sub> (RT) (MPa)
フレーム		周囲環境温度	66	—			—
		周囲環境温度	66	—			—
取付ボルト		周囲環境温度	66	—			—

#### 4.3 解析モデル及び諸元

水圧制御ユニットの解析モデルを図 4-1 に、解析モデルの概要を以下に示す。また、機器の諸元を本計算書の【水圧制御ユニットの耐震性についての計算結果】の機器要目に示す。

- (1) 図 4-1 中○内の数字は部材番号（要素番号），数字は節点番号を示す。
- (2) 図 4-1 中の実線は，フレーム部材，点線はアキュムレータ，窒素容器，スクラム弁，計装ユニット及び配管ユニット等を概略表示したものである。
- (3) 水圧制御ユニットのフレーム部材をはり要素でモデル化した FEM モデルを用いる。なお，解析モデルには評価対象であるフレーム以外の部分も，質量を考慮するためにモデルに含める。
- (4) 水圧制御ユニット解析モデル各節点の質量は，スクラムパイロット弁，スクラム弁，アキュムレータ部品，チェック弁，ゲート弁，計装ユニット等であり，実際の位置を考慮して付加する。それらの合計は  kg である。
- (5) 隣接する 2 本の取付ボルトを 1 箇所模擬する。それぞれをフレームの壁及び床への取付部分とし，拘束条件は固定とする。なお，取付ボルト部は剛体として評価する。
- (6) 解析コードは，「S A P -IV」を使用し，固有値と各要素に発生する荷重及びモーメントを求める。なお，評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については，別紙「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

K7 ① V-2-6-3-2-1-1 R0



図 4-1 水圧制御ユニット解析モデル (単位 : mm)



#### 4.4 固有周期

解析コード「SAP-IV」により求めた固有値解析の結果を表 4-6 に示す。固有周期は、0.05 秒以下であり、剛であることを確認した。

表 4-6 固有値解析結果

モード	卓越方向	固有周期(s)	水平方向刺激係数		鉛直方向刺激係数
			X方向	Y方向	
1次	水平	0.041	—	—	—
1次	鉛直	0.024	—	—	—

#### 4.5 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-7 及び表 4-8 に示す。

「弾性設計用地震動 S<sub>d</sub> 又は静的震度」及び「基準地震動 S<sub>s</sub>」による地震力は、V-2-1-7 「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

表 4-7 設計用地震力（設計基準対象施設）

据付場所 及び 床面高さ (m)	固有周期(s)		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度		基準地震動 S <sub>s</sub>	
	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
原子炉建屋 T. M. S. L. -8.2 (T. M. S. L. -1.7*)	0.041	0.024	C <sub>H</sub> =0.59	C <sub>V</sub> =0.63	C <sub>H</sub> =1.30	C <sub>V</sub> =1.27

注記\*：基準床レベルを示す。

表 4-8 設計用地震力（重大事故等対処設備）

据付場所 及び 床面高さ (m)	固有周期(s)		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度		基準地震動 S <sub>s</sub>	
	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
原子炉建屋 T. M. S. L. -8.2 (T. M. S. L. -1.7*)	0.041	0.024	—	—	C <sub>H</sub> =1.30	C <sub>V</sub> =1.27

注記\*：基準床レベルを示す。

## 4.6 計算方法

### 4.6.1 応力の計算方法

#### 4.6.1.1 フレームの応力

解析による計算で得られる各要素端での軸力 $F_x$ 、せん断力 $F_y$ 、 $F_z$ 、ねじりモーメント $M_x$ 及び曲げモーメント $M_y$ 、 $M_z$ より各応力を次のように求める。

(1) 引張応力又は圧縮応力

$$\sigma_t = \frac{|F_x|}{A} \dots\dots\dots (4.6.1.1.1)$$

$$\sigma_c = -\frac{|F_x|}{A} \dots\dots\dots (4.6.1.1.2)$$

(2) せん断応力

$$\tau = \text{Max} \left\{ \sqrt{\left(\frac{|F_y|}{A} + \frac{|M_x|}{Z_p}\right)^2 + \left(\frac{|F_z|}{A}\right)^2}, \sqrt{\left(\frac{|F_z|}{A} + \frac{|M_x|}{Z_p}\right)^2 + \left(\frac{|F_y|}{A}\right)^2} \right\} \dots\dots (4.6.1.1.3)$$

(3) 曲げ応力

$$\sigma_b = \frac{|M_y|}{Z_y} + \frac{|M_z|}{Z_z} \dots\dots\dots (4.6.1.1.4)$$

(4) 組合せ応力

$$\sigma_f = \sqrt{\sigma_{fa}^2 + 3 \cdot \tau^2} \dots\dots\dots (4.6.1.1.5)$$

ここで、

$$\sigma_{fa} = \frac{|F_x|}{A} + \sigma_b \dots\dots\dots (4.6.1.1.6)$$

4.6.1.2 取付ボルトの応力

取付ボルトに生じる応力は、解析による計算で得られる各要素端での軸力 $F_x$ 、せん断力 $F_y$ 、 $F_z$ 、ねじりモーメント $M_x$ 及び曲げモーメント $M_y$ 、 $M_z$ から手計算により、地震による引張応力とせん断応力について計算する。水圧制御ユニットの取付ボルト部の概要を図4-2に示す。

(1) 引張応力

取付ボルトに対する引張応力は、図4-2に示すフレームの軸力 $F_x$ とモーメント $M_z$ を考え、これを保守的に片側のボルトで受けるものとして計算する。

a. 引張力

$$F_b = |F_x| + \frac{|M_z|}{\ell} \dots\dots\dots (4.6.1.2.1)$$

b. 引張応力

$$\sigma_{tb} = \frac{F_b}{n_f \cdot A_b} \dots\dots\dots (4.6.1.2.2)$$

ここで、ボルトの軸断面積 $A_b$ は次式により求める。

$$A_b = \frac{\pi}{4} \cdot d_o^2 \dots\dots\dots (4.6.1.2.3)$$

(2) せん断応力

取付ボルトに対するせん断力は、フレームと壁及び床の取付部1箇所当たりの取付ボルトの本数で受けるものとして計算する。

a. せん断力

$$Q_b = \sqrt{|F_y|^2 + \left( |F_z| + \frac{|M_y|}{W_i} + \frac{|M_x|}{\ell} \right)^2} \dots\dots\dots (4.6.1.2.4)$$

b. せん断応力

$$\tau_b = \frac{Q_b}{n \cdot A_b} \dots\dots\dots (4.6.1.2.5)$$

ここで、ボルトの軸断面積 $A_b$ は、(4.6.1.2.3)式による。

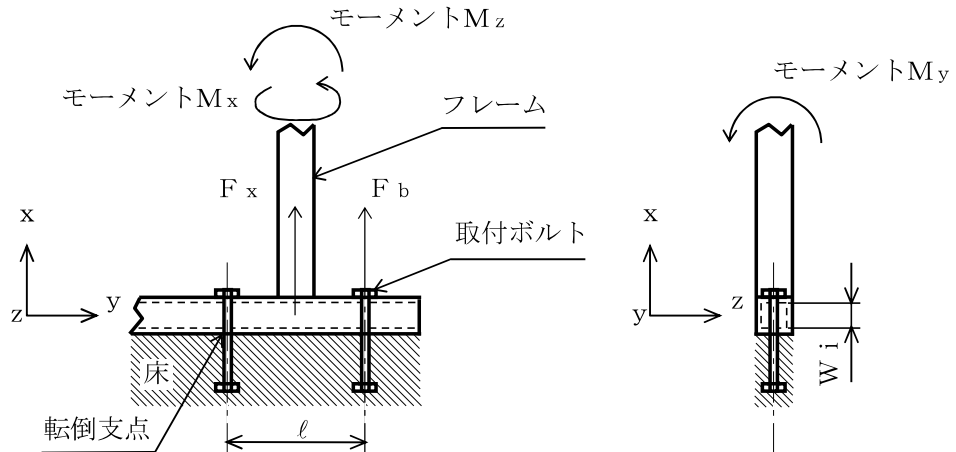


図4-2 取付ボルト部の概要 (床固定部の場合)

#### 4.7 計算条件

応力解析に用いる自重（水圧制御ユニット）及び荷重（地震荷重）は、本計算書の【水圧制御ユニットの耐震性についての計算結果】の設計条件及び機器要目に示す。

#### 4.8 応力の評価

##### 4.8.1 フレームの応力評価

4.6.1.1 項で求めた各応力が下表で定めた許容応力以下であること。ただし、許容組合せ応力は  $f_t$  以下であること。

	弾性設計用地震動 S d 又は静的震度による 荷重との組合せの場合	基準地震動 S s による 荷重との組合せの場合
許容引張応力 $f_t$	$\frac{F}{1.5} \cdot 1.5$	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$
許容圧縮応力 $f_c$	$\left\{ 1 - 0.4 \cdot \left( \frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} \cdot \frac{F}{v'} \cdot 1.5$	$\left\{ 1 - 0.4 \cdot \left( \frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} \cdot \frac{F^*}{v'} \cdot 1.5$
許容せん断応力 $f_s$	$\frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$	$\frac{F^*}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$
許容曲げ応力 $f_b$	$\frac{F}{1.5} \cdot 1.5$	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$

ただし、

$$\lambda = \frac{\ell_k}{i} \dots\dots\dots (4.8.1.1)$$

弾性設計用地震動 S d 又は静的震度による荷重との組合せの場合

$$\Lambda = \sqrt{\frac{\pi^2 \cdot E}{0.6 \cdot F}} \dots\dots\dots (4.8.1.2)$$

基準地震動 S s による荷重との組合せの場合

$$\Lambda = \sqrt{\frac{\pi^2 \cdot E}{0.6 \cdot F^*}} \dots\dots\dots (4.8.1.3)$$

$$v' = 1.5 + \frac{2}{3} \cdot \left( \frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \dots\dots\dots (4.8.1.4)$$

4.8.2 取付ボルトの応力評価

4.6.1.2項で求めた取付ボルトの引張応力 $\sigma_{tb}$ は、次式より求めた許容引張応力 $f_{ts}$ 以下であること。ただし、 $f_{to}$ は下表による。

$$f_{ts} = \text{Min}[1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b, f_{to}] \dots\dots\dots (4.8.2.1)$$

せん断応力 $\tau_b$ はせん断力のみを受ける取付ボルトの許容せん断応力 $f_{sb}$ 以下であること。ただし、 $f_{sb}$ は下表による。

	弾性設計用地震動 $S_d$ 又は静的震度による 荷重との組合せの場合	基準地震動 $S_s$ による 荷重との組合せの場合
許容引張応力 $f_{to}$	$\frac{F}{2} \cdot 1.5$	$\frac{F^*}{2} \cdot 1.5$
許容せん断応力 $f_{sb}$	$\frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$	$\frac{F^*}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$

## 5. 機能維持評価

### 5.1 動的機能維持評価方法

制御棒駆動系スクラム弁の動的機能維持評価について以下に示す。

なお、機能維持評価用加速度は、V-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

制御棒駆動系スクラム弁は、地震時動的機能維持が確認された機種と類似の構造であるため、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に記載の機能確認済加速度を適用する。機能確認済加速度を表 5-1 に示す。

表 5-1 機能確認済加速度 (×9.8m/s<sup>2</sup>)

評価部位	方向	機能確認済加速度
制御棒駆動系スクラム弁 (弁番号：126)	水平	6.0
	鉛直	6.0

## 6. 評価結果

### 6.1 設計基準対象施設としての評価結果

水圧制御ユニットの設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており、設計用地震力に対して十分な構造強度及び動的機能を有していることを確認した。

#### (1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

#### (2) 機能維持評価結果

動的機能維持評価の結果を次頁以降の表に示す。

### 6.2 重大事故等対処設備としての評価結果

水圧制御ユニットの重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており、設計用地震力に対して十分な構造強度及び動的機能を有していることを確認した。

#### (1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

#### (2) 機能維持評価結果

動的機能維持評価の結果を次頁以降の表に示す。



【水圧制御ユニットの耐震性についての計算結果】

1. 設計基準対象施設

1.1 設計条件

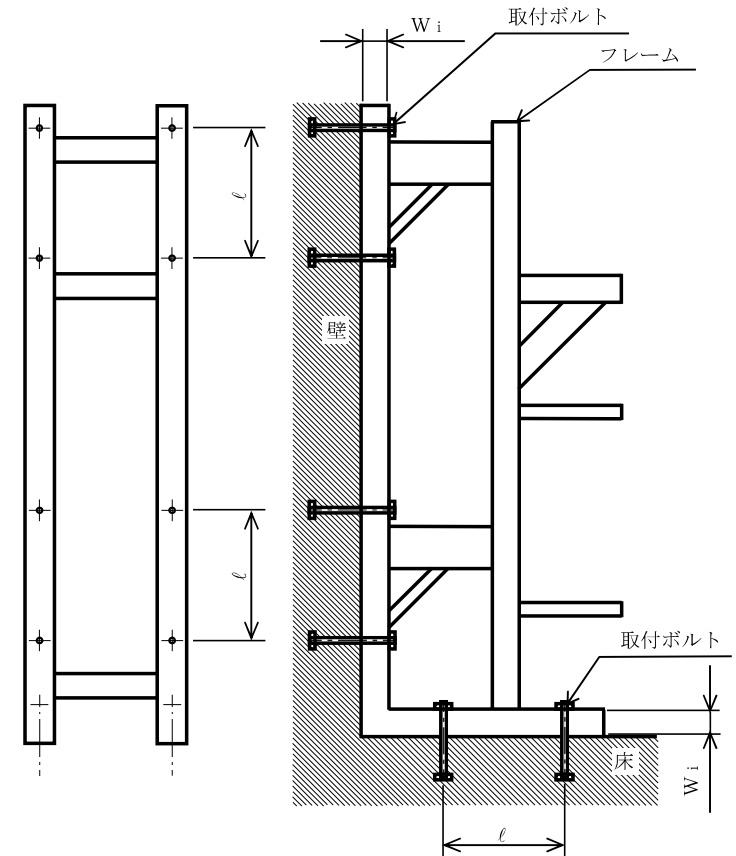
機器名称	耐震重要度分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期 (s)		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度		基準地震動 S <sub>s</sub>		最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)
			水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度		
水圧制御ユニット	S	原子炉建屋 T.M.S.L. -8.2 (T.M.S.L. -1.7*)	0.041	0.024	C <sub>H</sub> =0.59	C <sub>V</sub> =0.63	C <sub>H</sub> =1.30	C <sub>V</sub> =1.27	—	50

注記\*：基準床レベルを示す。

1.2 機器要目

m (kg)	ℓ (mm)	d <sub>o</sub> (mm)	A <sub>b</sub> (mm <sup>2</sup> )	n	n <sub>f</sub>	W <sub>i</sub> (mm)
□	□			2	1	□

部材	材料	S <sub>y</sub> (MPa)	S <sub>u</sub> (MPa)	F (MPa)	F* (MPa)
フレーム	□				
取付ボルト					



材料	E (MPa)	$\nu$	$\ell_k$ (mm)	i (mm)	$\lambda$	$\Lambda$	$\nu'$

23

材料								
要素番号	① ~ ②⑥ ④⑤ ~ ④⑧ ⑤② ~ ⑤④	②⑦, ②⑧ ③③, ③④	④③, ④④	②⑨ ~ ③② ③⑤ ~ ③⑧	③⑨ ~ ④②	④⑨, ⑤①	⑤①	⑤①
A (mm <sup>2</sup> )								
I <sub>y</sub> (mm <sup>4</sup> )								
I <sub>z</sub> (mm <sup>4</sup> )								
I <sub>p</sub> (mm <sup>4</sup> )								
Z <sub>y</sub> (mm <sup>3</sup> )								
Z <sub>z</sub> (mm <sup>3</sup> )								
Z <sub>p</sub> (mm <sup>3</sup> )								
断面形状								
寸法 (mm)	(a×b×c)	(a×b×c)	(a×b×c)	(a×b×c×d)	(a×b×c)	(a×b×c)	(a×b×c)	(a×b)

注記\*1: 弾性設計用地震動S<sub>d</sub>又は静的震度による荷重との組合せの場合

\*2: 基準地震動S<sub>s</sub>による荷重との組合せの場合

1.3 計算数値

1.3.1 フレームの荷重

(単位：N)

要素 番号	節点 番号	F <sub>x</sub>		F <sub>y</sub>		F <sub>z</sub>		
		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	
③	5							
③③	35							
③⑦	37							
③⑧	38							
④⑩	10							

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で、x 軸は常に要素の長手方向にとる。

1.3.2 フレームのモーメント

(単位：N・mm)

要素 番号	節点 番号	M <sub>x</sub>		M <sub>y</sub>		M <sub>z</sub>		
		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	
③	5							
③③	35							
③⑦	37							
③⑧	38							
④⑩	10							

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で、x 軸は常に要素の長手方向にとる。

1.3.3 取付ボルトの荷重

(単位：N)

要素番号	節点番号	F <sub>x</sub>		F <sub>y</sub>		F <sub>z</sub>	
		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>
③⑧	38						

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で, x 軸は常に要素の長手方向にとる。

1.3.4 取付ボルトのモーメント

(単位：N・mm)

要素番号	節点番号	M <sub>x</sub>		M <sub>y</sub>		M <sub>z</sub>	
		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>
③⑧	38						

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で, x 軸は常に要素の長手方向にとる。

1.3.5 取付ボルトに作用する力

(単位：N)

要素番号	節点番号	F <sub>b</sub>		Q <sub>b</sub>	
		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>
③⑧	38				

1.4 結論

1.4.1 固有周期

(単位：s)

モード	卓越方向	固有周期
1次	水平	0.041
1次	鉛直	0.024

1.4.2 応力

(単位：MPa)

部材	材料	応力	要素番号	節点番号	弾性設計用地震動 S d 又は静的震度		基準地震動 S s	
					算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
フレーム		引張り	③③	35	$\sigma_t = 4$	$f_t = 234$	$\sigma_t = 6$	$f_t = 276$
		圧縮	③③	35	$\sigma_c = 4^{*1}$	$f_c = 231$	$\sigma_c = 6^{*1}$	$f_c = 273$
		せん断	③③	35	$\tau = 3$	$f_s = 135$	—	—
			③	5	—	—	$\tau = 7$	$f_s = 159$
		曲げ	③③	35	$\sigma_b = 22$	$f_b = 234$	$\sigma_b = 32$	$f_b = 276$
		組合せ	③③	35	$\sigma_f = 26$	$f_t = 234$	$\sigma_f = 39$	$f_t = 276$
		引張り	③⑧	38	$\sigma_t = 4$	$f_t = 211$	$\sigma_t = 7$	$f_t = 253$
		圧縮	③⑧	38	$\sigma_c = 4^{*1}$	$f_c = 209$	$\sigma_c = 7^{*1}$	$f_c = 251$
		せん断	③⑦	37	$\tau = 4$	$f_s = 121$	—	—
			③⑧	38	—	—	$\tau = 6$	$f_s = 146$
曲げ	④⑩	10	$\sigma_b = 51$	$f_b = 211$	$\sigma_b = 111$	$f_b = 253$		
組合せ	④⑩	10	$\sigma_f = 51$	$f_t = 211$	$\sigma_f = 111$	$f_t = 253$		
取付ボルト		引張り	③⑧	38	$\sigma_{tb} = 17$	$f_{ts} = 158^{*2}$	$\sigma_{tb} = 28$	$f_{ts} = 189^{*2}$
		せん断	③⑧	38	$\tau_b = 8$	$f_{sb} = 121$	$\tau_b = 16$	$f_{sb} = 146$

すべて許容応力以下である。

注記\*1：絶対値を記載

\*2： $f_{ts} = \text{Min}[1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b, f_{to}]$

1.4.3 動的機能の評価結果

( $\times 9.8 \text{ m/s}^2$ )

		機能維持評価用加速度*	機能確認済加速度
制御棒駆動系スクラム弁 (弁番号：126)	水平方向	1.30	6.0
	鉛直方向	1.27	6.0

注記\*：基準地震動 S s により定まる応答加速度とする。

機能維持評価用加速度 (1.2ZPA) はすべて機能確認済加速度以下である。

2. 重大事故等対処設備

2.1 設計条件

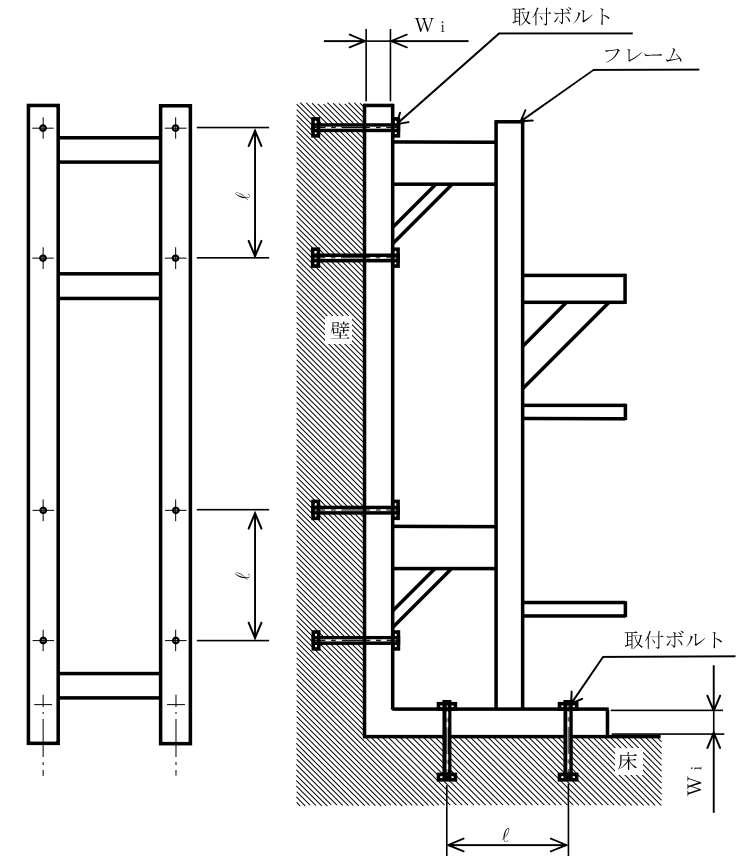
機器名称	設備分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期 (s)		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度		基準地震動 S <sub>s</sub>		最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)
			水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度		
水圧制御ユニット	常設耐震/防止	原子炉建屋 T.M.S.L. -8.2 (T.M.S.L. -1.7*)	0.041	0.024	—	—	C <sub>H</sub> =1.30	C <sub>V</sub> =1.27	—	66

注記\*：基準床レベルを示す。

2.2 機器要目

m (kg)	ℓ (mm)	d <sub>o</sub> (mm)	A <sub>b</sub> (mm <sup>2</sup> )	n	n <sub>f</sub>	W <sub>i</sub> (mm)
				2	1	

部材	材料	S <sub>y</sub> (MPa)	S <sub>u</sub> (MPa)	F (MPa)	F* (MPa)
フレーム					
取付ボルト					



材料	E (MPa)	$\nu$	$\ell_k$ (mm)	i (mm)	$\lambda$	$\Lambda$	$\nu'$

材料							
要素番号	①～②⑥ ④⑤～④⑧ ⑤②～⑤④	②⑦, ②⑧ ③③, ③④	④③, ④④	②⑨～③② ③⑤～③⑧	③⑨～④②	④⑨, ⑤①	⑤①
A (mm <sup>2</sup> )							
I <sub>y</sub> (mm <sup>4</sup> )							
I <sub>z</sub> (mm <sup>4</sup> )							
I <sub>p</sub> (mm <sup>4</sup> )							
Z <sub>y</sub> (mm <sup>3</sup> )							
Z <sub>z</sub> (mm <sup>3</sup> )							
Z <sub>p</sub> (mm <sup>3</sup> )							
断面形状							
寸法 (mm)	(a×b×c)	(a×b×c)	(a×b×c)	(a×b×c×d)	(a×b×c)	(a×b×c)	(a×b)

注記\* : 基準地震動 S<sub>s</sub> による荷重との組合せの場合

2.3 計算数値

2.3.1 フレームの荷重

(単位：N)

要素番号	節点番号	F <sub>x</sub>		F <sub>y</sub>		F <sub>z</sub>	
		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>
③	5	—		—		—	
③③	35	—		—		—	
③⑧	38	—		—		—	
④⑩	10	—		—		—	

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で, x 軸は常に要素の長手方向にとる。

2.3.2 フレームのモーメント

(単位：N・mm)

要素番号	節点番号	M <sub>x</sub>		M <sub>y</sub>		M <sub>z</sub>	
		弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動 S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動 S <sub>s</sub>
③	5	—		—		—	
③③	35	—		—		—	
③⑧	38	—		—		—	
④⑩	10	—		—		—	

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で, x 軸は常に要素の長手方向にとる。



2.3.3 取付ボルトの荷重

(単位：N)

要素番号	節点番号	F <sub>x</sub>		F <sub>y</sub>		F <sub>z</sub>	
		弾性設計用地震動S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動S <sub>s</sub>
③⑧	38	—		—		—	

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で、x 軸は常に要素の長手方向にとる。

2.3.4 取付ボルトのモーメント

(単位：N・mm)

要素番号	節点番号	M <sub>x</sub>		M <sub>y</sub>		M <sub>z</sub>	
		弾性設計用地震動S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動S <sub>s</sub>
③⑧	38	—		—		—	

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で、x 軸は常に要素の長手方向にとる。

2.3.5 取付ボルトに作用する力

(単位：N)

要素番号	節点番号	F <sub>b</sub>		Q <sub>b</sub>	
		弾性設計用地震動S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動S <sub>s</sub>	弾性設計用地震動S <sub>d</sub> 又は静的震度	基準地震動S <sub>s</sub>
③⑧	38	—		—	

2.4 結論

2.4.1 固有周期

(単位：s)

モード	卓越方向	固有周期
1次	水平	0.041
1次	鉛直	0.024

2.4.2 応力

(単位：MPa)

部材	材料	応力	要素番号	節点番号	弾性設計用地震動 S d 又は静的震度		基準地震動 S s	
					算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
フレーム		引張り	③③	35	—	—	$\sigma_t = 6$	$f_t = 260$
		圧縮	③③	35	—	—	$\sigma_c = 6^{*1}$	$f_c = 257$
		せん断	③	5	—	—	$\tau = 7$	$f_s = 150$
		曲げ	③③	35	—	—	$\sigma_b = 32$	$f_b = 260$
		組合せ	③③	35	—	—	$\sigma_f = 39$	$f_t = 260$
		引張り	③⑧	38	—	—	$\sigma_t = 7$	$f_t = 247$
		圧縮	③⑧	38	—	—	$\sigma_c = 7^{*1}$	$f_c = 245$
		せん断	③⑧	38	—	—	$\tau = 6$	$f_s = 142$
		曲げ	④⑩	10	—	—	$\sigma_b = 111$	$f_b = 247$
		組合せ	④⑩	10	—	—	$\sigma_f = 111$	$f_t = 247$
取付ボルト		引張り	③⑧	38	—	—	$\sigma_{tb} = 28$	$f_{ts} = 185^{*2}$
		せん断	③⑧	38	—	—	$\tau_b = 16$	$f_{sb} = 142$

すべて許容応力以下である。

注記\*1：絶対値を記載

\*2： $f_{ts} = \text{Min}[1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau_b, f_{to}]$

2.4.3 動的機能の評価結果

( $\times 9.8 \text{ m/s}^2$ )

		機能維持評価用加速度*	機能確認済加速度
制御棒駆動系スクラム弁 (弁番号：126)	水平方向	1.30	6.0
	鉛直方向	1.27	6.0

注記\*：基準地震動 S s により定まる応答加速度とする。

機能維持評価用加速度 (1.2ZPA) はすべて機能確認済加速度以下である。